

1. 中小企業における円安の影響に関する調査（2022年12月）

独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下、中小機構）では、2022年12月28日に、「中小企業の円安の影響に関する調査」の結果を公開しました。調査方法はWebアンケートで、全国の中小企業1,000社を対象としています。

円安が経営に与える影響については、「デメリットの方が大きい」と回答した企業が50.6%と半数を超えたのに対し、「メリットの方が大きい」と回答した企業は4.5%にとどまりました。

一方、「メリットとデメリットは同じ程度ある」が11.2%、「特段の影響はない」が26.7%という結果となりました。また、「デメリットの方が大きい」「メリットとデメリットは同じ程度ある」と回答した企業のうち、デメリットの具体的内容としては「原材料・商品仕入れ価格の上昇」が最も多く、次いで「燃料価格の上昇」の順となっています。

※調査結果の詳細は、下記URL・二次元コードからご確認ください。

【ポイント版】

https://www.smrj.go.jp/research_case/research/questionnaire/favgos000000k9pc-att/enyasu_point.pdf

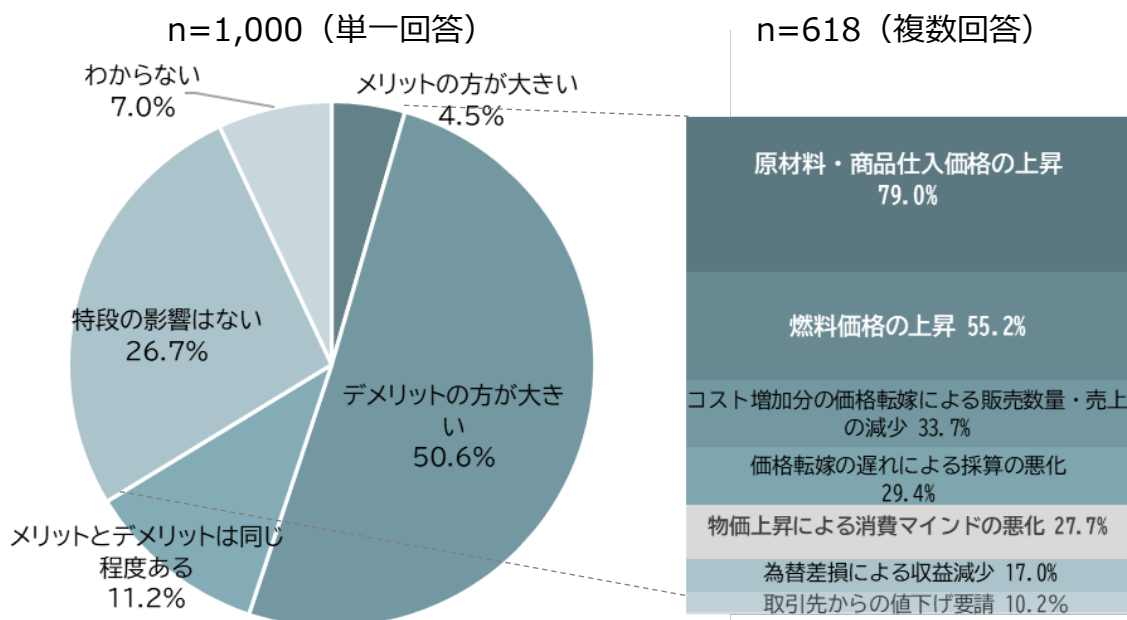


【全体版】

https://www.smrj.go.jp/research_case/research/questionnaire/favgos000000k9pc-att/enyasu.pdf



図表1 円安が経営に与える影響とデメリットの具体的内容



2. 「新規輸出1万社支援プログラム」開始

前述の1に記載した調査では、円安についてデメリットが大きいとの回答が高くなっていますが、一方で、現在の円安は、輸出を新たに始める観点では好機でもあります。この機を逃さず、これまで輸出をしたことがない中小企業でも、その準備や具体的な商談・輸出を速やかに進められるよう、2022年10月に閣議決定された経済対策に、「新規輸出1万社支援プログラム」が盛り込まれました。

本プログラムでは、経済産業省、中小企業庁、JETRO及び中小機構が一体となり、全国の商工会・商工会議所等とも協力しながら、①新たに輸出に挑戦する事業者の掘り起こし、②専門家による事前の輸出相談、③輸出用の商品開発や売込みにかかる費用への補助、④輸出商社とのマッチングやECサイト出展への支援、などを一気通貫で実施します。

下記のJETROポータルサイトからご登録をいただければ、専門家から折り返し連絡して個別にカウンセリングを行い、各事業者に適した支援策をご提案します。まずはポータルサイトでご登録ください。

※詳細は、下記URL・二次元コードからご確認ください。

<https://www.jetro.go.jp/ichiman-export/>



新規輸出1万社支援プログラム始動 事業者のみなさま

円安をチャンスに輸出を始めませんか？

新たに輸出に乗り出すみなさまを後押しする支援策をご提案します。

- 専門家による伴走型支援
- 輸出向け商品の開発、ブランディング・プロモーション
- ECサイトを活用した販路開拓
- 輸出商社とのマッチング など

まずはこちらのポータルサイトでご登録ください。

専門家から折り返し連絡して個別にカウンセリングいたします。

【お問い合わせ先】JETRO本部 受付時間：平日9時～12時/13時～17時（土日、祝祭日・年末年始除く）
電話 03-3582-4937 / 03-3582-4938 / 03-3582-4939 / 03-3582-4940
※お時間を選ばない、オンラインによるお問合せ窓口（24時間受付）もポータルサイトからご利用いただけます

経済産業省 中小企業庁 JETRO 中小機構

初めての輸出であれこれ気になる…！詳しくは裏面で

中小機構からお知らせ

中小機構に聞こう！

PRサイト公開中！！

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
<https://www.smrj.go.jp/>

中小機構からお知らせ

J-Net 21

経営課題を解決する羅針盤

中小企業経営者の課題解決をサポートする最新の支援情報や事例をお届け
中小企業ビジネス支援サイト J-Net21

中小機構 HP へ